



この地球の営みすべてを、
守りたい

第61期第2四半期 株主通信

トップメッセージ

沖電気防災(株)のグループ会社化 による企業価値増大

連載コラム vol.2 社員が語るNDC



日本ドライケミカル株式会社

証券コード 1909

株式のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会：毎年3月31日 期末配当金：毎年3月31日 中間配当金：毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
単元株式数	100株
証券コード	1909
公告の方法	電子公告の方法により、当社グループホームページに掲載いたします。 (http://www.ndc-group.co.jp/) ただし、事故等やむを得ない事由によって電子公告による公告が行えない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社あてにお願いいたします。

証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	フリーダイヤル 0120-176-417 (平日9:00~17:00/土日祝除く)
	※平成25年1月より郵便物送付先・電話照会先が変更になります。
	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-782-031



NDC 日本ドライケミカル株式会社

〒140-8613
東京都品川区勝島1-5-21 東神ビルディング

News & Topics

沖電気防災(株)のグループ会社化による アライアンス戦略の強化

当社は、平成24年10月1日付で、沖電気防災(株)の発行済株式のうち60.00%の株式(2,400株)をパナソニック(株)より取得し、沖電気防災(株)をグループ会社化いたしました。沖電気防災(株)は、自動火災報知設備、火災報知関連機器等の製造・販売に長年の実績を有している企業です。沖電気防災(株)のグループ会社化により、当社および沖電気防災(株)の得意とする分野・機能をさらに強化し、それぞれの事業基盤を束ねることで、シナジー効果の創出、あるいは新しいビジネスモデルの構築を目指します。

また、当社グループは、平成24年5月に基本業務提携契約を締結した(株)初田製作所と、消火にかかわる事業領域の拡大およびグローバル化を推進していきます。

これらのアライアンス戦略により、当社グループは自動火災報知設備から消火設備まで、防災にかかわるお客様のすべてのニーズにワンストップでお応えする、真の総合防災企業かつエンジニアリング企業として差別化を追及してまいります。

個人投資家向け説明会を開催

平成24年9月29日(土)読売新聞東京本社広告局/インベストメントブリッジ主催の読売ブリッジサロンにて個人投資家向け説明会に参加しました。当日は165名の個人投資家の皆様にご参加いただきました。説明会では当社の事業の強み・特徴、業績について、個人投資家の皆様に説明し、盛況のうちに終了しました。当日の発表内容等の詳細につきましては、当社ホームページをご覧ください。



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当社は、平成24年5月の(株)初田製作所との業務提携に続き、10月に火災報知設備を主軸に事業を展開する沖電気防災(株)をグループ会社化いたしました。今後も、広く消防火に関わるさまざまな施策を構築、具現化することを通じ、安定的成長と継続的企業価値の増大にまい進してまいります。株主の皆様には、引き続きお力添えを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長

遠山 榮一

第2四半期累計期間は増収・増益となりました。

平成25年3月期 第2四半期累計期間の業績についてご報告させていただきます。売上高および営業利益、経常利益、当期純利益ともすべて5月に発表した業績計画値を上回ることができました。これは前期から引き続きメンテナンス事業において、修繕・改修工事が好調であったこと、また消火器の買替え需要が堅調であったことが大きな要因として挙げられます。

沖電気防災(株)のグループ会社化により、火災報知の分野もカバーする“真”の総合防災企業グループになりました。

第2四半期累計期間のもうひとつの大きな動きとして、沖電気防災(株)のグループ会社化があります。当社グループはこれまで消火設備、消火器、消防自動車という「消火」の分野を軸に事業を展開してまいりましたが、ここに沖電気防災(株)が得意とする煙・熱・炎の感知、報知という「火災報知」の分野が加わり、当社グループは、消防火にかかわる全てについて、ご提案から設計、製造、施工、メンテナンスまで、ワンストップでお応えする総合防災メーカー、エンジニアリング企業となりました。

(株)初田製作所との協業を具現化し、お客様の満足度を更に高めてまいります。

当社は、5月に(株)初田製作所と基本業務提携契約を締結いたしました。消火器の分野に強みを持つ(株)初田製作所と業務提携することにより、物流、生産、技術・開発などにおいて、両社でワーキンググループを組成し、具体的な施策を構築中です。下期以降これらの施策をひとつひとつ具現化してまいります。

グローバルな企業活動を展開します。

Tycoグループの日本における代理店としてのみならず、海外の消防火関連機器のメーカーと積極的に交流し、最新のより魅力的な機器を日本市場に導入してまいります。また、海外市場



を視野に、消防火設備を一括して受注できる体制を構築し、大手エンジニアリング企業をはじめ海外進出企業に提案してまいります。

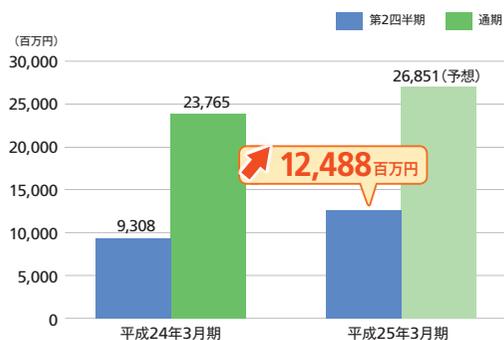
多様な企業とのコラボレーションも模索してまいります。

当社では、異業種の株主様とのコラボレーションを引き続き推進しておりますが、沖電気防災(株)の子会社化に伴い、同社の株主である沖電気工業(株)や主要取引先であるパナソニック(株)といった企業とのコラボレーションの可能性も浮上しています。これまでにない形でのサービスや製品の開発など、新しいビジネスモデルの構築、商流の創造を模索してまいります。

一人ひとりの社員の質を高め、企業価値の増大を目指します。

このような将来の展望を見据え、当社グループでは、社員一人ひとりの理解が深まるよう、経営ビジョンを明確に提示し、組織の改革も視野に入れて社員全員の意識変革を促しています。そして広く社員からアイデアを募り、新たなビジネスモデルを創出して、企業価値の増大を図ってまいります。当社グループは、今後も事業を通じて世の中に安心と安全を提供し、社会インフラの構築及びその質的向上に貢献しつつ、継続的企業価値の増大にまい進してまいります。

売上高



経常利益



当期純利益・1株当たり四半期純利益



連結貸借対照表

(単位：千円)

	前期末 平成24年3月31日現在	当第2四半期末 平成24年9月30日現在
資産の部		
流動資産	14,128,829	13,073,986
固定資産	3,397,527	3,421,225
有形固定資産	989,228	993,028
無形固定資産	2,031,168	2,020,417
投資その他の資産	377,130	407,779
資産合計	17,526,356	16,495,211
負債の部		
流動負債	10,647,146	9,582,351
固定負債	1,436,273	1,984,587
負債合計	12,083,419	11,566,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	171,145	171,145
資本剰余金	2,734,145	2,734,145
利益剰余金	2,538,932	2,828,766
自己株式	△235	△798,802
株主資本合計	5,443,987	4,935,253
その他の包括利益累計額	△1,050	△6,980
純資産合計	5,442,937	4,928,273
負債純資産合計	17,526,356	16,495,211

自己資本比率

	平成24年3月期	平成25年3月期 第2四半期
自己資本比率	31.1%	29.9%

連結損益計算書

(単位：千円)

	前第2四半期 連結累計期間 平成23年4月1日 至平成23年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 平成24年4月1日 至平成24年9月30日
売上高	9,308,551	12,488,951
売上原価	7,415,423	10,048,750
売上総利益	1,893,128	2,440,201
販売費及び一般管理費	1,670,260	1,723,177
営業利益	222,867	717,023
営業外収益	3,194	24,098
営業外費用	39,280	37,000
経常利益	186,781	704,121
特別損失	708	0
税金等調整前四半期純利益	186,072	704,121
法人税、住民税及び事業税	12,614	278,374
法人税等調整額	135,994	20,257
少数株主損益調整前四半期純利益	37,463	405,488
四半期純利益	37,463	405,488

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期 連結累計期間 平成23年4月1日 至平成23年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 平成24年4月1日 至平成24年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△60,157	974,735
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146,854	△126,612
財務活動によるキャッシュ・フロー	159,001	204,005
現金及び現金同等物に係る換算差額	△98	△2,499
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△48,110	1,049,628
現金及び現金同等物の期首残高	836,493	1,396,855
現金及び現金同等物の四半期末残高	788,383	2,446,484

■ 会社概要 (平成24年9月30日現在)

商号	日本ドライケミカル株式会社 (Nippon Dry-Chemical CO., LTD.)
代表者	代表取締役社長 遠山 榮一
設立	昭和30年4月23日
資本金	171百万円
従業員数	349名/グループ総数401名(平成24年3月31日現在)

■ 役員体制 (平成24年9月30日現在)

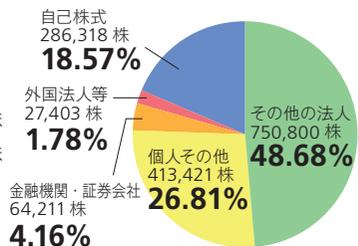
役員	代表取締役社長	遠山 榮一
	専務取締役	後藤 力丈
	取締役	喜浦 透
	取締役	杉山 一郎
	取締役	長谷 哲之
	監査役(常勤)	伊藤 正
	監査役	長嶋 和雄
	監査役	後出 大

監査役 長嶋和雄ならびに後出大は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

■ 株式の状況

(平成24年9月30日現在)

発行可能株式総数 5,800,000株
 発行済株式総数 1,542,153株
 株主数 1,310名



株主名	所有株数(株)	持株比率(%)
株式会社初田製作所	232,000	18.47
昔農千春	46,100	3.67
株式会社吉谷機械製作所	40,000	3.19
株式会社東京エネシス	35,000	2.79
斎久工業株式会社	30,000	2.39
日本ドライケミカル従業員持株会	27,600	2.20
株式会社河本総合防災	25,000	1.99
BNYM SA/NV FOR BNYM CLIENT ACCOUNT MPCJ JAPAN	25,000	1.99
イングロ株式会社	24,000	1.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	20,200	1.61

※当社は自己株式を286,318株保有しておりますが、上記の表からは除いております。また持株比率は自己株式を控除して計算しております。

アイデアや意見が出しやすい職場。キャパシティを広げて、もっと多くの研究テーマに挑戦したい。

技術課では、消火器や消火設備の開発を担当しており、私は主に駐車場などの油火災に対応する泡消火設備の設計を手掛けています。入社からこれまでに消防設備士の資格を3つ取得しました。難しい試験でしたが、会社にサポートしていただき、学んだ知識も仕事に大いに役立っています。

課は13人で構成され、設計、試作、検証という流れで開発を進めます。失敗してはまたやり直すという繰り返しなので、いかにその回数を減ら

して効率を高め、早く製品化に結びつけるかが大きな課題。女性は私を含め3名ですが、性別やキャリアに関係なく、よい案を出せば採用されますし、問題があれば意見を出し合っ

て解決していくので、とても働きやすい職場です。同僚や先輩はまじめで仕事にまっすぐな人ばかり。その真摯な姿勢にも学ぶところが多いですね。
 先日、自分のかかわったプロジェクトの1号物件が現場に施工されました。製品が無事に完成した喜びは、大きなやりがいにつながります。現在、私が持っている研究テーマはまだひとつ。今後はもっとキャパシティを広げ、先輩方のようにいくつもテーマを抱えながら、より優れた製品開発に携わっていきたいと思います。



千葉工場の概要

消火設備・消火器・消防自動車などを製造。研究棟にはスプリンクラー設備などがあり、消火実験や研究開発、技術教育等に活用されている。



設立：昭和46年2月
 取得国際認証：ISO9001、ISO14001
 所在地：〒289-1537 千葉県山武市松尾町借毛本郷625-1(松尾工業団地)
 TEL: 0479-86-3321 FAX: 0479-86-3690

技術部 技術課 (千葉工場在勤)

河井 恵美

趣味はスノーボード。出身地の福島・会津若松へよく出かけていたが、震災の影響で2シーズン見送りに。「この冬はぜひ行きたいです!」

